

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	九州自治体情報システム協議会			代表者名	宮坂 崇
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	事務局	連絡先電話番号	092-292-6878
担当者役職	担当	担当者氏名	塩谷 由美子	連絡先E-mail	
住所	812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2 東比恵ビジネスセンター				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	人吉市	連絡先部署	情報政策課		
担当者氏名	宮坂 崇	連絡先電話番号	0966-22-2111	連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名(予定)	九州自治体情報システム協議会『管理者会議』		
概要	協議会主催の会議(講演)での講師依頼				
支援を求める分野	人材(DXに関する知識習得・研修・育成)				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和6年10月17日	支援・助言(実地)	18時00分	20時00分	
				活動時間(分)	120
2-2. 派遣場所	会場名	SSプラザせんだい		最寄駅	川内駅
	所在地	鹿児島県薩摩川内市平佐1丁目18		最寄駅からの交通手段	徒歩

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	高村 弘史
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	参加自治体においては、デジタル人材が今後さらに必要となることは必至であるものの、どのように育成していくべきかなど課題を多く抱えている状況です。今回の高村様のご講演を受け、参加自治体からは、現場で起こっている日常の諸問題を言語化していただき、政策のヒントをいただいた、今後の対応に活かすことができるなど、大変満足との声を多くいただいています。
アドバイザーへの要望事項	今後も引き続きご教示いただければと存じます。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	30人
	自治体職員	住民	企業・団体
人数	17	13	その他(学生など)
4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果			
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	目指すべきデジタル社会に向け、国もデジタル人材育成計画を押し進めていく中、会員自治体からはデジタル人材の不足や、デジタル人材育成をどのように進めるべきかわからないといった課題が抱えています。本協議会会員は各自治体の情報部門ですが、人事部門への意識付けや働きかけ、どのように連携し、人材を育成すべきかなど多くの課題を抱えています。		
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	高村様にご講演をいただくことで、各自治体が具体的なデジタル人材育成計画を立て、必要な人材を育成できるよう推進められていくことが目指す成果です。		

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	庁内DX、デジタル人材育成計画の策定方法や研修計画等についての助言をいただきました。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	現地にて参加者と直接会話する時間を設けていただくことができ、参加者の課題や悩みをヒアリングいただき、庁内DXを推し進めていく上での助言やヒントをいただくことができました。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 特にございません。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特にございません。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは2日目の講演時に行っております。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定 現段階では未定です。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	自治体でのデジタル人材の確保・育成によりデジタル化を進めることで、オンラインでの行政手続きを完了するなど、住民の行政手続きの更なる負担軽減につなげる。また人手不足によるサービス低下を防ぐ。	
5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/
なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		
今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。		